

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 晃義

TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	103,253	4.0	4,706	24.1	4,670	27.5	2,447	90.5
23年3月期第2四半期	99,323	6.3	3,792	155.0	3,664	158.3	1,285	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,778百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	33.14	—
23年3月期第2四半期	17.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	209,140	131,718	62.1
23年3月期	217,501	131,361	59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 129,874百万円 23年3月期 129,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
24年3月期	—	31.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	1.3	14,000	△6.0	13,800	△7.3	7,800	△1.6	105.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	75,116,101 株	23年3月期	75,116,101 株
24年3月期2Q	1,261,378 株	23年3月期	1,261,417 株
24年3月期2Q	73,854,727 株	23年3月期2Q	73,855,169 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報等.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
4. 補足情報.....	14
受注の状況.....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動が回復傾向で推移するなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急激な円高や海外経済の減速による輸出型産業への影響などで先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、中国を中心としたアジア地域で回復傾向が続いたものの、欧州の金融不安や米国経済の減速などを受けて、景気回復のテンポは緩やかなものとなっております。

当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、地域や産業によって減速感が見られるようになってきているものの、総じて第2四半期連結累計期間は堅調に推移いたしました。

国内におきましては、部品・部材の不足や電力の供給不安等による生産活動の低迷が懸念されましたが、迅速な対応策により事業活動への影響は軽微なものに抑えられ、復旧・復興目的を含めた需要もあって事業環境は想定より順調な回復を示しました。海外においても、新興国での設備投資需要が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況から、製造業の設備投資と関わりの深いアドバンスオートメーション（AA）事業は、受注・売上高・利益ともに前年同期に比較して着実な回復を示しました。一方、ビルディングオートメーション（BA）事業においては緩やかな回復にとどまっていますが、事業領域拡大に向けた取組みが奏功し、契約期間が複数年となる大型のサービス契約（市場化テスト^{※1}）を受注したことにより、受注高は大きく伸ばいたしました。ライフオートメーション（LA）事業におきましては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を受け、LPガス・水道メータの生産が一時期停止を余儀なくされたため減収・減益を見込んでおりましたが、被害を最小限に抑えるべく各種取組みを行った結果、売上高、利益への影響を想定よりも軽微に止めることができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,032億5千3百万円と前年同期に比べて4.0%の増加となりました。また、損益面におきましては、社会保険料等の経費増加や前述のLA事業における生産停止の影響等があるものの、引続き事業体質の改善及び経費の効率的な使用や抑制に努めた結果、営業利益は47億6百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は46億7千万円（前年同期比27.5%増）、四半期純利益は24億4千7百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

※1 市場化テスト：

「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度です。この市場化テスト入札において、複数年に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。特に今回受注した「市場化テスト」に関しては、期間が3年から5年間に亘り、それぞれの契約額も非常に大きいため、当第2四半期累計期間におけるBA事業の受注増額の多くを占めております。売上は当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

国内市場におきましては、既設建物向けの事業とサービス事業が伸長し、国内市場全体で前年同期に比べて増収となりました。

既設建物向けの事業においては、今後も全国規模で電力供給不足が懸念されることから、抜本的な省エネ対策へのニーズが存在しています。環境負荷（CO₂）低減の側面からもお客様からの引き合いは過去にない件数となっており、実際に一部で投資再開の動きも見られました。しかしながら、全体としては、震災からの早期復旧と夏の電力使用量のピークカットに向けた短期的な対策に投資が集中し、景気の先行き不透明感も強いことから、大型改修投資が本格化するまでには至りませんでした。

サービス事業におきましては、省エネ提案等による投資案件の掘り起こしのほか、前述の「市場化テスト」といった新規領域への事業拡大を進めた結果、売上が増加いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系市場の開拓に取組んで参りました。こうした取組みに市況の好調さも加わって売上は着実に伸ばいたしました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は443億7千7百万円と前年同期に比べて5.2%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の抑制などに努めましたが、価格競争激化の影響に加え社会保険料負担等の増加もあり、22億8千5百万円と前年同期に比べて8.7%の減少となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、半導体製造装置等、第 2 四半期連結会計期間に入って受注が大きな落ち込みを見せている市場があるものの、期初懸念されていたような、東日本大震災・原子力発電所事故に起因する部品・部材及び電力供給不足による生産活動への深刻な影響は回避されたことから、引続き F A（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の販売が増加するとともに、システム製品の売上も伸長し、国内市場全体で増収となりました。

海外市場におきましても、第 1 四半期連結会計期間における好調を主因に増収となりました。海外市場は成長領域として注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に加え、中国に流量計の校正設備を新たに設置するなど積極的な展開を進めております。

この結果、A A 事業の当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 409 億 5 千 5 百万円と前年同期に比べて 8.1% の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に前年同期に比べて 12 億 7 千万円増加の 23 億 7 千 9 百万円となりました。

ライフオートメーション事業

L A 事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。

L A 事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所はガス・水道メータの生産・販売を行っておりますが、原子力発電所事故の影響により福島県にある生産子会社が一時的に操業停止を余儀なくされ、同じく同県原子力発電所近傍の協力会社からの部品供給が一時期停止した^{※2}ことなどから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴う需要の増加により利用者数は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。この状況に対処すべく、企業向け疾病予防の拡販、営業拠点の拡充や介護用品レンタルと居宅サービスを組み合わせ合わせたサービスメニューの充実等の施策^{※3}に取組んだ結果、この分野の売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場 tvk ハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツきくばり」をオープンする等、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。高気密高断熱住宅市場の回復もあり売上は伸長いたしました。

前述のとおり売上の大半を占める金門製作所が減収したことにより、L A 事業の当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、162 億 1 千 5 百万円と前年同期に比べて 5.2% の減少となりました。損益面でも、早期復旧に努めた結果、期初の予想に比べ減益は小幅に留まったものの、セグメント損失（営業損失）は 4 千 6 百万円となりました（前年同期は 1 億 1 千万円のセグメント利益（営業利益））。

※2 金門製作所生産子会社及び協力会社の稼働状況について：

操業を停止した生産子会社は 5 月に稼働を再開いたしました。一時供給が停止となった部品も、他の協力会社に生産設備を移管するなどの対策を講じたことにより、概ね正常な状態に回復しております。

※3 サービス拡充に向けての施策について：

この他サービス内容拡充・充実の一環として、モバイル端末を活用した「モバイル版緊急通報サービス ナースホンーあんしんペンダント」の販売を開始しました。また、azbil グループならではのサービスの強化と経営基盤の強化を目的に、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を 2012 年 4 月 1 日をもって経営統合し、新社名を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」とすることにいたしました。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 25 億 1 千 2 百万円と前年同期に比べて 14.9% の減少となりましたが、利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は 8 千 9 百万円と前年同期に比べて 19.8% の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ83億 6 千万円減少し、資産合計で2,091億 4 千万円となりました。これは主に、売上債権が68億 8 千 1 百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて87億 1 千 8 百万円減少し、負債合計で774億 2 千 1 百万円となりました。これは主に、仕入債務が15億 2 千 5 百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が49億 2 百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて 3 億 5 千 7 百万円増加し、1,317億 1 千 8 百万円となりました。これは主に、当第 2 四半期連結累計期間における四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から62.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の創出は26億 1 千万円となり、前年同期に比べて69億 9 千 6 百万円の減少となりました。これは主に、売上の増加に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は12億 8 千 5 百万円となり、前年同期に比べ11億 9 千 6 百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は34億 7 千 4 百万円となり、前年同期に比べて 1 億 4 千 6 百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第 2 四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より21億 7 千 1 百万円減少の576億 7 千 2 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成24年 3 月期連結業績予想を売上高で本年 5 月10日公表の期初予想比20億円（0.9%）増の2,220億円、損益面ではそれぞれ、営業利益は10億円（7.7%）増の140億円、経常利益は 8 億円（6.2%）増の138億円、当期純利益は 5 億円（6.8%）増の78億円に修正いたします。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、期初予想及び 7 月 29 日に発表した修正予想も上回る業績を挙げることができました（詳細は、本日公表の「平成24年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。）。しかしながら、欧州債務危機による経済不安、新興国経済成長の鈍化、超円高が国内輸出型産業に与える影響など、第 3 四半期連結会計期間以降、事業環境の不透明さが急速に拡大しております。

業績予想の前提となる事業環境に関して、ビルディングオートメーション（B A）事業は概ね見込みどおりに推移しておりますが、アドバンスオートメーション（A A）事業に関しては、国内外において、第 2 四半期以降設備投資の減速若しくは悪化が目立ってきております。ライフオートメーション（L A）事業に関しては、期初より第 3 四半期以降は通常の事業環境に戻ることで計画をたてており、現時点でこの見通しに変化はありません。

こうした事業環境の見通しを基に、平成24年3月期連結業績予想を前述のとおりとし、各セグメントについても下表のとおり修正いたします。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月10日 公表予想	増減	%	(参考) 平成23年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,040	1,040	—	—	1,021
	営業利益	106	106	—	—	117
アドバンス オートメーション事業	売上高	830	830	—	—	809
	営業利益	36	34	2	5.9	32
ライフ オートメーション事業	売上高	325	310	15	4.8	326
	営業利益	△3	△9	6	—	△2
その他	売上高	45	40	5	12.5	51
	営業利益	1	△1	2	—	1
連 結	売上高	2,220	2,200	20	0.9	2,192
	営業利益	140	130	10	7.7	148
	経常利益	138	130	8	6.2	148
	当期純利益	78	73	5	6.8	79

(注) 業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
無

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,566	46,703
受取手形及び売掛金	76,049	69,168
有価証券	12,900	12,900
商品及び製品	3,696	4,306
仕掛品	4,745	5,836
原材料	5,343	6,247
その他	13,442	12,452
貸倒引当金	△357	△264
流動資産合計	164,385	157,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,423	13,994
その他（純額）	11,287	11,000
有形固定資産合計	25,711	24,994
無形固定資産		
のれん	3,878	3,241
その他	1,908	1,838
無形固定資産合計	5,787	5,079
投資その他の資産		
投資有価証券	12,528	12,524
その他	9,576	9,693
貸倒引当金	△487	△503
投資その他の資産合計	21,616	21,714
固定資産合計	53,115	51,789
資産合計	217,501	209,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,946	32,421
短期借入金	5,625	5,331
未払法人税等	5,809	907
賞与引当金	8,016	6,327
役員賞与引当金	102	86
製品保証引当金	566	506
受注損失引当金	407	605
その他	11,016	11,063
流動負債合計	65,493	57,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	6,161	5,416
退職給付引当金	12,354	12,508
役員退職慰労引当金	227	228
その他	1,902	2,019
固定負債合計	20,646	20,172
負債合計	86,139	77,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	103,798
自己株式	△2,643	△2,642
株主資本合計	128,754	128,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,007
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△1,269	△1,012
その他の包括利益累計額合計	849	997
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,842
純資産合計	131,361	131,718
負債純資産合計	217,501	209,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	99,323	103,253
売上原価	63,906	66,266
売上総利益	35,416	36,986
販売費及び一般管理費	31,624	32,280
営業利益	3,792	4,706
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	371	167
不動産賃貸料	24	28
貸倒引当金戻入額	—	26
その他	167	170
営業外収益合計	614	438
営業外費用		
支払利息	86	53
為替差損	441	305
コミットメントフィー	21	13
不動産賃貸費用	39	47
事務所移転費用	35	13
その他	118	41
営業外費用合計	742	474
経常利益	3,664	4,670
特別利益		
固定資産売却益	34	67
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	186	1
特別利益合計	221	253
特別損失		
固定資産除売却損	42	32
減損損失	230	42
災害による損失	—	215
環境対策費	545	79
投資有価証券評価損	52	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	—
投資有価証券売却損	11	—
貸倒引当金繰入額	7	—
特別損失合計	1,155	381
税金等調整前四半期純利益	2,730	4,542
法人税、住民税及び事業税	567	765
法人税等調整額	766	1,151
法人税等合計	1,334	1,916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	2,625
少数株主利益	111	177
四半期純利益	1,285	2,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△121
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△83	269
その他の包括利益合計	△1,559	152
四半期包括利益	△163	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241	2,595
少数株主に係る四半期包括利益	78	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,730	4,542
減価償却費	2,133	1,917
のれん償却額	663	637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,653	△1,689
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
受取利息及び受取配当金	△422	△213
支払利息	86	53
為替差損益 (△は益)	302	198
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△34
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△123	9
減損損失	230	42
環境対策費	545	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	—
災害損失	—	215
事業譲渡損益 (△は益)	—	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	13,948	6,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480	△2,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,319	△1,581
その他の資産の増減額 (△は増加)	378	△198
その他の負債の増減額 (△は減少)	679	△16
小計	12,733	8,221
利息及び配当金の受取額	421	212
利息の支払額	△87	△55
災害損失の支払額	—	△152
法人税等の支払額	△3,460	△5,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,607	2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,161	△1,065
定期預金の払戻による収入	892	814
信託受益権の取得による支出	△6,845	△7,254
信託受益権の売却による収入	7,046	7,286
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△1,175
有形固定資産の売却による収入	160	99
無形固定資産の取得による支出	△79	△115
投資有価証券の取得による支出	△68	△130
投資有価証券の売却による収入	1,159	2
関係会社出資金の払込による支出	△62	△91
関係会社株式の取得による支出	—	△28
事業譲渡による収入	—	235
その他	30	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△1,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	558	186
短期借入金の返済による支出	△552	△413
長期借入金の返済による支出	△929	△766
社債の償還による支出	△25	△25
配当金の支払額	△2,288	△2,325
リース債務の返済による支出	△37	△35
少数株主への配当金の支払額	△52	△94
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,327	△3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,914	△2,171
現金及び現金同等物の期首残高	55,363	59,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,278	57,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,104	37,588	16,854	96,547	2,775	99,323
セグメント間の内部売上 高又は振替高	86	284	259	631	176	808
計	42,191	37,873	17,113	97,178	2,952	100,131
セグメント利益	2,504	1,108	110	3,723	74	3,797

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,723
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,792

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,201	40,520	16,053	100,775	2,477	103,253
セグメント間の内部売上 高又は振替高	175	434	161	772	34	807
計	44,377	40,955	16,215	101,547	2,512	104,060
セグメント利益又は損失 (△)	2,285	2,379	△46	4,618	89	4,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,618
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,706

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第 2 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	60,623	76,177	15,554	25.7
アドバンスオートメーション事業	43,068	44,867	1,799	4.2
ライフオートメーション事業	17,565	16,576	△988	△5.6
報告セグメント計	121,257	137,622	16,364	13.5
その他	2,802	2,052	△750	△26.8
消去	△839	△1,135	△295	—
連結	123,220	138,539	15,319	12.4